

全国



第 2175 号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会旬報

令和3年 11月25日
(2021年)毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 2309
発行人 橋本 嘉一
<https://www.si-gichokai.jp>

議長会HP

理事会・評議員会合同会議

ポストコロナ禍

技術・財政支援

地方税財政の充実確保
地方議会のデジタル化

来賓あいさつ



中西総務副大臣

来賓からは、金子恭之
総務大臣の代理である中
西祐介総務副大臣、浜田
昌良参議院総務委員長の
あいさつがあった。



浜田参議院総務委員長

中西副大臣は、総務省
の「新型コロナウイルス等地方連
携推進本部」設置を紹介
しつつ、岸田政権が進め
る「デジタル田園都市国



あいさつする清水会長（横浜市）

清水富雄会長（横浜市）
は冒頭、「コロナ禍によ
る厳しい経済局面が続
き、令和4年度におい
ても大幅な財源不足が
見込まれる地方財政
状況が踏まえ、安定
的な税財政基盤の確
保を図る必要がある」と
あいさつ。令和4年度
以降も一般財源総額の
確保をはじめ地方税
財政の充

実強化を強く求めていく
考えを表明した。
特に、土地に係る固定
資産税について、課税
標準額を令和2年度と
同額とする負担調整措
置については、令和3
年度限りとすることを
求める方針を強調した。
また、新型コロナウイルス
対策では、ブースター
（追加）

本会は11月10日、第225回理事会・第111回評議員会合同会議を都内で開催し、国への要望を盛り込んだ会長提出議案や部会提出議案などを決定した。会長提出議案では、固定資産税など地方税財政の充実確保や令和4年度一般財源総額の確保をはじめとしたポストコロナ禍を展望した地方行財政の充実などを要望している。今後、政府・与党や各地方選出の国会議員らへの働き掛けを行っていく。

家構想」に触れ、「感染症、の災害の被災者にお悔やみとお見舞いを述べた後、「国会においても地方税財政に関する審議を一層充実させていく必要があると認識している。参議院総務委員会としても、委員会における審議等を通じ、地域社会が活力を持ち維持・発展できるように引き続き努力していく」とした。

接種にあたる十分なワクチンの確保と実施主体となる市町村へ早くに取り組み方針を示すことなどを求めているとした。
活力ある地方議会の創出については、地方議会の位置付け、議員職務の法律上の明確化や、労働法制の見直し、厚生年金への地方議員の加入などを引き続き求めていく旨を表明。同月24日に三議長会合同で、国に制度改革を働き掛ける全国大会を開くことで地方の結束を強めていく意向を示した。

会長提出5件 部会提出18件 議案可決

議案審議では、会長提出議案と部会提出議案をそれぞれ決定。地元選出の国会議員らに対する要望活動を依頼した(要望書は本会HP掲載)。

今回議決した会長提出議案は、①多様な人材の市議会への参画促進②ポストコロナ禍を展望した地方行財政の充実③新型コロナウイルス対策④頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等⑤東日本大震災からの復旧・復興の5本。

「①多様な人材の市議会への参画促進」については、「7 政治分野における男女共同参画の推進」、「9 地方議会のデジタル化の促進」が新設され、議員活動と出産・育児の両立支援のための体制整備等や、デジタル人材の育成確保など地方議会のデジタル化への取り組みについて国に支援を要請した。

「②ポストコロナ禍を展望した地方行財政の充実」での主な変更点は、地方税の充実確保等につ

いて▽償却資産に係る固定資産税の特例措置を今年度限りとする▽自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の更なる延長を行わないこと

を求めている。

「③新型コロナウイルス対策」では、「1 感染症拡大防止」等としてブースター接種にあたる科学的な検証と早急な方針提示を、「2 医療提供体制等強化」として▽感

染再拡大に備えた病床・療養施設確保▽インフルエンザワクチンの安定供給一を、「4 経済対策等」としてGoToキャンペーン事業再開に当た

る地方の意見を踏まえた対応について、新たに要望した。

「④頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等」では、「2 土石流対策の強化」を追加。

「⑤東日本大震災からの復旧・復興」では、「2 原子力発電所事故災害への対応」で放射性物質トリチウムを含む処理水の処分

法に関する全ての関係者の納得・理解、陸上保管の当面継続▽関係者とのり

役員補欠選任

本会中国部会長を務める浜田市で議長交代があり、これに伴う部会長の補欠選任(理事会所管)が行われた。

本会規則により、後任として中国部会から同市



笹田中国部会長
(浜田市)

議会の笹田卓議長長の推薦があり、推薦通り、同氏が選任された。

会長提出決議の新規追加・変更項目の概要

(全文は本会HP掲載)

第1 多様な人材の市議会への参画促進

- 7 政治分野における男女共同参画の推進
- 9 地方議会のデジタル化の促進

第2 ポストコロナ禍を展望した地方行財政の充実

- 1 地方税財政の充実
 - (1) 地方税の充実確保等
 - ① 償却資産に係る固定資産税の特例措置を今年度限りとする
 - ⑤ 自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の更なる延長を行わないこと

第3 新型コロナウイルス対策

- 1 感染症拡大防止等
 - (5) ワクチンの追加接種(ブースター接種)の実施にあたり科学的知見に基づいた検証、早急な方針の提示
- 2 医療提供体制等の強化
 - (6) 感染再拡大に備えた更なる病床と宿泊療養施設確保、自宅療養における適切な医療の提供に対する支援
 - (7) インフルエンザワクチンの安定供給対策
- 4 経済対策等
 - (4) GoTo キャンペーン事業の再開にあたり地方の意見を踏まえた弾力的な対応

第4 頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等

- 2 土石流対策の強化
 - (1) 全国の盛り土における危険性の有無総点検、残土処分に対する規制のあり方検証など再発防止策徹底
 - (2) 地方自治体の土石流対策に係る支援の強化

第5 東日本大震災からの復旧・復興

- 2 原子力発電所事故災害への対応について
 - (2) 放射性物質トリチウムを含む処理水の対策
 - ① 処理水の処分方法に関するすべての関係者の納得・理解を得ること、当面は陸上保管を継続すること
 - ② 関係者とのリスクコミュニケーション徹底や東京電力への指導の要請

スクコミュニケーション徹底や東京電力への指導の要請を求めた。

部会提出議案は、全国9部会から計18本提出された(3面表参照)。各

議案はそれぞれ提出部会の代表者(写真は3面掲載)から提案理由説明があり、分野に応じて地方

行政、地方財政、社会文教、産業経済、建設運輸

の各委員会へ付託することを決定した。

部会提出議案 説明者一覧

▼新型コロナウイルス関

▼地方行財政関連

▼建設運輸関連

連

①前田 敏議長(池田市)

②和氣 健議長(岡山市)

③市川岳人議長(伊賀市)

④澤 史朗議長(飛騨市)

⑤窪田知子議長(日野市)

⑥真田広志議長(福島市)

⑦田塚不二男議長(根室市)

⑧桐田真人議長(大津市)

⑨岩谷政良議長(秋田市)

▼社会文教関連

⑩十川信孝議長(高松市)

⑪神谷建一議長(宗像市)

⑫窪田知子議長(日野市)

⑬林 勝義議長(鳴門市)

⑭松井一男議長(長岡市)

⑮堤 正之議長(佐賀市)

⑯宮本忠明議長(江別市)

⑰田中和義議長(敦賀市)

⑱福谷直美議長(倉吉市)

計17名

※議長名の左の番号①～⑱は議案を上程した順番となり、
左下表の議案番号と連動しています。



④澤議長
(飛騨市)



③市川議長
(伊賀市)



②和氣議長
(岡山市)



①前田議長
(池田市)



⑧桐田議長
(大津市)



⑦田塚議長
(根室市)



⑥真田議長
(福島市)



⑤⑫窪田議長
(日野市)



⑬林議長
(鳴門市)



⑪神谷議長
(宗像市)



⑩十川議長
(高松市)



⑨岩谷議長
(秋田市)



⑱福谷議長
(倉吉市)



⑰田中議長
(敦賀市)



⑯宮本議長
(江別市)



⑮堤議長
(佐賀市)



⑭松井議長
(長岡市)

第111回評議員会部会提出議案

	議案番号	件名	提出	出会
新型コロナウイルス	1	長期化するコロナ禍の下で、医療・保健体制の強化と地域経済の回復に取り組む自治体に対する財政支援などを求める要望	近畿	
	2	新型コロナウイルス感染症に係る地方自治体、中小企業者等への積極的な支援について	中国	
	3	新型コロナウイルス感染症に対応するための財政支援措置の継続及び対策の強化について	東海	
	4	ワクチン未接種者に対する差別をなくす取組みについて	東海	
	5	令和3年度の新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険料(税)の減免に係る保険料(税)減免総額に対する財政支援の見直しを求める要望	関東	
	6	コロナ禍による米価下落対策について	東北	
地方行財政	7	北方領土問題の早期解決等について	北海道	
	8	オンライン本会議実現へ向けての地方自治法の改正について	近畿	
	9	自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化に係る支援の充実について	東北	
社会文教	10	国保総合システムの次期更改に対する国の財政支援について	四国	
	11	「GIGAスクール構想」実現に向けた継続的な支援について	九州	
	12	少人数学級の実施に向けた体制整備に関する要望	関東	
	13	学校給食費の無償化について	四国	
建設運輸	14	大河津分水路改修事業の早期完了及び信濃川における事前防災対策の加速化について	北信越	
	15	九州における高速交通網等の整備促進について	九州	
	16	北海道新幹線の建設促進について	北海道	
	17	北陸新幹線の整備促進について	北信越	
	18	新幹線の整備促進について	中国	



監査報告する吉田監事
(四国中央市)

令和2年度決算認定

令和2年度全国市議会

議長会の一般会計、表彰
基金会計、職員退職基金

会計の各決算の監査結果
について吉田善三郎監事
(四国中央市)から報告
があり、それぞれ認定し
た。
また、来年度開催予定
の「第17回研究フォーラム」
については、本来昨
年度の開催市だった長野
市で開催することを決定
した。

研究フォーラム オンラインで開催

毎年開催している全国
市議会議長会研究フォー
ラムについて、本年はオ
ンライン開催とし、基調
した。

各委員会活動報告(要旨)

地方行政委員会

多様な議員で構成された活力ある議会の実現に取り組むことが、地方議員のなり手不足の克服にもつながるものと考え、定期総会より付託さ

藤丸 地方行政委員長
(柳川市)

れた「多様な人材の市議会への参画促進に関する

地方財政委員会

7月7日に委員会を開催し、要望書を決定するとともに、関係方面に要望活動を行っている。

その要望の概要は、地方自治体における財政需要が増加の一途にある中、地方財政は巨額の財源不足を生じ、厳しい状況にあるため、地方税、

地方交付税をはじめ一般財源総額の確保・充実を強く求めるとともに、臨時財政対策債発行の縮減と、償還財源の確保を求めている。

八重樫 地方財政委員長
(北上市)

地方税については、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築を強く求めている。また、償却資産、土地に係る固定資産税の特例措置について、期限限りの終了を強く求めている。これらの要望はもとより、地方税財源の充実に資する要望を引き続き強力に行っていく。

産業経済委員会

池添 産業経済委員長
(寝屋川市)

7月13日に委員会を書面開催し、所管分野の要望をとりまとめ、要望活動を行った。

11月16日には、委員会を開催し、年末の予算編成に向けた要望書を決定し、要望活動を行うこととしている。

主要な要望事項は、今般、

決議」の実現に向けて要望を展開している。

今後、「地方議会の位置付け」及び「議員の職務等」について令和5年の統一地方選挙までに、地方自治法で明確化すること、議員の「請負禁止要件の緩和」のほか、厚生年金への地方議員の加入、若者や女性を含む会社員が議員に立候補しやすい環境整備の実現などを強く要望していく。

このほかデジタル社会への対応、地方創生や政治分野における男女共同参画の推進、消防・防災対策等についてもその実現を強く要望していく。

新型コロナウイルスによって減収を余儀なくされている農林水産業や中小企業への資金繰り対策について、引き続き要望していく。

また、農林水産業は、担い手不足が深刻化しているため、担い手の育成・確保対策やスマート農業の推進などを求めている。

中小企業振興対策は、中小企業が持つ優れた技術や雇用を守るため、円滑な事業承継への支援など一を求めている。

その他、食の安全確保や再生可能エネルギーの推進などを求めている。

共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会

議員研修誌 月刊 地方議会人 11

A4判・68頁・定価831円(年間購読料 9,972円) November

特集
アフター・オリパラ

巻頭言 地方自治に思う

■ 東京大会を終えて

— そのレガシーの継承と発展 —

2020年東京オリンピック・パラリンピック
競技大会組織委員会会長
橋本 聖子

■ 特集

▶ 日本全国で取り組んだオリンピック・パラリンピック

内閣官房東京オリンピック・パラリンピック
推進本部事務局参事官/林 揚哲

▶ 大会後のレガシーを見据えた

東京都の取組 - 2020のその先へ -
東京都福祉保険局長(前オリンピック・
パラリンピック準備局局長)/中村倫治

▶ パラスポーツを通じた地域共生

社会の実現へ - 東京2020パラリン
ピック大会のレガシー -
日本パラスポーツ協会会長/日本パラ
リンピック委員会会長/鳥原光憲

▶ オリパラを地方創生に活かす

ことはできたのか
大阪体育大学学長・日本スポーツツ
リズム推進機構代表理事/原田 宗彦

■ 現地報告

宮城県利府町/被災地が迎えた

オリンピック
元・宮城県利府町オリンピック推進室
(現・同選挙管理委員会事務局局長)
村田 晃

福島県楢葉町/福島を聖火リレー

が走った日
福島県楢葉町政策企画課
鈴木 友夏

群馬県前橋市/南スーダンの

オリパラ選手団を支えたホストタウン
群馬県前橋市文化スポーツ観光部
萩原 伸一

議員研修誌 地方議会人 11 November

共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会

巻頭言 橋本聖子
▶ 日本全国で取り組んだオリンピック・
パラリンピックの取組
▶ 大会後のレガシーを見据えた東京都の
取組 - 2020のその先へ -
▶ 現地報告 宮城県利府町/福島県楢葉町/群馬県前橋市

特集
アフター・オリパラ

ご注文・問い合わせは

TEL 03-3264-2520 又は FAX 03-3264-2867

URL <http://chuobunkasha.com/>

株式会社

中央文化社

スマートフォン
対応サイト

中央文化社

<http://chuobunkasha.com/>

検索サイトで「中央文化社」とご入力頂き、弊社ホームページをクリックしていただくか、スマートフォンでQRコードを読み取ることにより、書籍の詳細をご確認、ご購入いただけます。

社会文教委員会

相馬 社会文教委員長
(大月市)

7月15日に委員会を開催し、所管分野にかかる要望をとりまとめ、要望活動を行った。

11月18日には、年末の予算編成に向けた要望を行うこととしている。

まず、地域医療については、深刻な医師不足や偏在に加え、新型コロナウイルスの影響による医療収支の悪化など、極めて厳しい状況となっているため、医師確保対策をはじめ、更なる財政支援を求め

ていく。

少子化対策では、引き続き、子ども・子育て施策の財源確保や、待機児童の解消のほか、児童虐待防止、子どもの貧困対策の推進を求めていく。

文教施策では、教職員の人材確保や、少人数教育、いじめ防止対策の推進を求めていく。

このほか保健衛生、環境保全にかかる施策についても積極的に要望していく。



第225回理事会・第111回評議員会合同会議の様相

建設運輸委員会

岩谷 建設運輸副委員長
(秋田市)

6月30日に委員会を開催し、所管分野に係る要望をとりまとめ要望活動を行った。

11月11日に委員会を開催し、年末の予算編成に

国と地方
協議の場 特別委員会池尻 国と地方
特委員長 (堺市)

本委員会では、令和3年度第2回「国と地方の協議の場」における会長発言の意見調整を行っているが、会議の開催日程については未定である。

現時点で想定している

向けた要望を行うこととしている。

要望事項では、まず、自然災害対策の推進について、近年、毎年のように大雨による水害が発生しており、今年も7月から8月に全国で豪雨災害が発生しているため、台風・豪雨対策を中心に要望していく。

次に、各種交通基盤整備の推進では、道路や鉄道等の整備促進を求めて

いく。

都市基盤整備の推進では、老朽化対策等のため社会資本整備総合交付金の所要額確保などを求め

公共
交通 特別委員会和久田 公共交通
特委員長 (浜松市)

地域公共交通の維持・確保問題に関する特別委員会では、地域公共交通の直面する課題解決に必要な施策や取組みについて調査研究を行い、国等に対し要望・提言を行うこととしている。

10月14日には、正副委員長が、栃木県宇都宮市

では、今年26日に委員会を開催し、令和4年度政府予算編成に向けて対応などを協議することとしている。

るほか、観光施策の推進では、新型コロナウイルスにより落ち込んでいる観光産業の回復のため各種施策の充実強化を求めていく。

及び群馬県高崎市を訪問し、両市における先進取組事例に関して調査を実施した。

翌15日には、コロナ禍の影響で延期となっていた第1回委員会を開催し、地域公共交通の維持・確保問題に関する論点及び調査について協議・決定した。

11月24日には、有識者等との意見交換会を開催し、諸問題の解決に向けた要望・提言の取りまとめについて、積極的に取り組んでいく。

11月25日現在の市区数

指定都市	20市
中核市	62市
施行時特例市	23市
一般市	687市
特別区	23区
計	815

国と地方の協議の場

本会

清水会長

活力ある地方議会の創出
地方議会のデジタル化支援

要望



国と地方の協議の場に出席する清水会長（横浜市）
【地方分権改革推進本部提供】



国と地方の協議の場の模様【地方分権改革推進本部提供】

令和3年度第2回の「国と地方の協議の場」が11月12日、首相官邸で開催され、本会からは清水富雄会長（横浜市会議長）が出席。多様な人材の市議会への参画促進や地方議会のデジタル化などについて意見表明した。冒頭発言で清水会長は、▽地方税財政▽新型コロナウイルス感染症対策▽活力ある地方議会の創出について要望した。

地方税財政については、一般財源総額の確保をはじめとする地方税財政の充実強化を求めた。

新型コロナウイルス感染症対策としては、ワクチンのブースター接種にあたる十分な量の確保と実施主体となる市町村への取り組み方針の早めの提示を要望した。

活力ある地方議会の創出では、多様な人材の市議会への参画促進のため、地方議会の位置付けや議員の職務の法律上明確化

とともに、労働法制の見直しや厚生年金への地方議員の加入に向けた法整備を求めた。

協議はこの後意見交換に移り、清水会長は▽デジタル社会の実現▽防災・減災対策▽を要望。

デジタル社会の実現では地方議会のデジタル化の取り組みへの技術的・財政的な支援を求めた。

防災・減災対策については、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」など着実な投資を実施するための必要な財源確保を要望した。



あいさつする清水会長（横浜市）

4年度予算大綱案を了承

共済会理事会

市議会議員共済会（会長 清水富雄横浜市会議長）は11月11日、都内で第2回理事会を開催した。

清水会長は冒頭あいさつで「議員年金が受給者の貴重な生活の糧となっていることを踏まえ、引

き続き事務処理の適正な執行に努める」と述べた。

会議では令和3年度上半期経理状況、4年度予算大綱案などを協議し、了承。同大綱案を基に「令和4年度事業計画及び予算案」を作成し、来年2月3日開催の第123回代議員会に諮る。

会長の要望を受け、金子恭之総務相は一般財源総額の確保について「地方公共団体が新型コロナウイルス感染症への対応や活力ある地域社会の実現などの重要課題に取り組みつつ行政サービスを安定的に提供できるよう、基本方針2021に沿って一般財源総額をしっかりと確保する」と述べた。

防災・減災対策については、「5か年加速化対策を踏まえ、総務省としては緊急防災・減災事業債等を令和7年度まで延長するとともに、対象事業を拡充した。加えて、緊急復旧推進事業債についても対象施設を拡充するなど、地方財政措置を大幅に拡充した。引き続き必要な財源を確保していく」とした。

また、多様な人材の議会への参画促進については、総務省としても引き続き必要な対応を検討していくとした。

最後に、松野博一内閣官房長官から「本日皆様方からいただいた御意見を真摯に受け止め、着実に取り組む」とまとめの発言があった。

写真上=木原内閣官房副長官
(中央右)写真下=古屋自民党政調会長代行
(中央)

指定都市
総会
協議会

多様な大都市制度 早期実現求める



本会の指定都市協議会（会長＝池尻秀樹堺市議会議長）は11月9日、全国都市会館で第26回総会を開催。多様な大都市制度の早期実現等に関する要望書を決定したほか、議会の権能強化などに関して意見交換した。

あいさつがあった後、▽要望書（案）▽要望活動（案）▽指定都市市長会との連携―などに関する協議に入った。

協議では、①多様な大都市制度の早期実現②地方税財源の充実確保③地方議会議員の厚生年金への加入④新型コロナウイルス感染症

対策⑤自治体デジタル・トランスフォーメーション推進への支援等⑥脱炭素社会の実現―の6項目を柱とする要望書（案）を原案の通り決定。

要望書の中でも「①多様な大都市制度の早期実現」については、「特別自治市」制度の議論を加速化し、「特別自治市」制度の法制化など、地域の特性に応じた多様な大都市制度の早期実現を求めている。

意見交換の結びとして池尻会長は、「『多様な人材の市議会への参画促進』は、政治分野における男女共同参画推進法の一部改正により男女問わず立候補や議員活動がしやすい環境整備が求められていることから大変重要なテーマ。本日の意見交換や情報共有を通じて各市の取り組みの参考とし、議論を深めていきたい」と述べた。

あいさつする池尻会長
(堺市)

▽木原誠二内閣官房副

【要望先】

11月10～11日、指定都市協議会は政府・与党に要望活動を実施。総会で決定した要望書を手交の上、面談要望を行った。

11月10～11日、指定都市協議会は政府・与党に要望活動を実施。総会で決定した要望書を手交の上、面談要望を行った。

11月10～11日、指定都市協議会は政府・与党に要望活動を実施。総会で決定した要望書を手交の上、面談要望を行った。

11月10～11日、指定都市協議会は政府・与党に要望活動を実施。総会で決定した要望書を手交の上、面談要望を行った。

▽木原誠二内閣官房副

田学厚生労働事務次官

洋環境省大臣官房長▽吉

一郎総務事務次官▽黒田武

タル大臣政務官▽山田太郎デ

ジ務副大臣▽山田太郎デ

ジ務副大臣▽山田太郎デ

ジ務副大臣▽山田太郎デ

ジ務副大臣▽山田太郎デ

ジ務副大臣▽山田太郎デ

ジ務副大臣▽山田太郎デ

ジ務副大臣▽山田太郎デ

ジ務副大臣▽山田太郎デ

ジ務副大臣▽山田太郎デ

ジ務副大臣▽山田太郎デ

ジ務副大臣▽山田太郎デ

ジ務副大臣▽山田太郎デ

ジ務副大臣▽山田太郎デ

ジ務副大臣▽山田太郎デ

ジ務副大臣▽山田太郎デ

ジ務副大臣▽山田太郎デ

ジ務副大臣▽山田太郎デ

ジ務副大臣▽山田太郎デ

ジ務副大臣▽山田太郎デ

ジ務副大臣▽山田太郎デ

ジ務副大臣▽山田太郎デ

ジ務副大臣▽山田太郎デ

ジ務副大臣▽山田太郎デ

ジ務副大臣▽山田太郎デ

ジ務副大臣▽山田太郎デ

ジ務副大臣▽山田太郎デ

各委員会相次ぎ開催

政府・与党に
要望書決定

地方行政・産業経済・建設運輸

本会は、11月11日の建設運輸委員会をはじめ各委員会を相次いで開催した。国の予算編成本格化を前に、各所管事項や本会の重点要望事項に関する要望書（HP参照）を決定、政府・与党、地元選出国会議員への要望活動を展開した。今号では地方行政、産業経済、建設運輸委について掲載する。

地方行政委員会

第160回地方行政委員会（委員長＝藤丸正勝、柳川市議会議長）が同月15日開かれた。多様な人材の市議会参画促進のための環境整備などを盛り込んだ要望書を決定、委員会終了後、藤丸委員長と田中策次郎（能美市議会議長）、草加智清（西宮市議会議長）の両副委員長が山田賢司自民党国会対策副委員長、武村展英同党総務部会長代理、岡田直樹参議院同党国会対策委員長に面談要望した。要望書は第111回評議員会で採択した会長提出4決議のほか、同委員会所管13項目で構成。



藤丸地方行政委員長
(柳川市)

会長提出決議の「多様な人材の市議会への参画促進」では①地方議会の位置付け、議員の職務等について、令和5年の統一地方選までに地方自治法で明確化する②幅広い層が議員に立候補しやすい

くなるよう労働法制を見直す③兼業（請負）禁止要件を緩和する―などを要望した。

また、政治分野男女共同参画推進法に基づき、



山田自民党国会対策副委員長(右から2人目)

産業経済委員会



池添産業経済委員長
(寝屋川市)

第172回産業経済委員会（委員長＝池添義春、寝屋川市議会議長）が同月16日に開催され、農林水産業の振興、中小企業



武村自民党総務部会長代理(右から2人目)

議員活動と出産育児の両立支援の体制整備の取り組みに対し、国が支援するよう要望。同委所管の要望項目でもこの問題をとり上げ、地方自治体の



岡田参議院自民党国会対策委員長(右から2人目)

取り組みを有効なものとするため、必要な法制上の措置や地方交付税措置の充実などを求めた。地方議会のデジタル化促進についても、オンラ



武部農林水産副大臣(左から2人目)

振興対策などを盛り込んだ要望書を決定した。冒頭、池添委員長は「新



上月参議院農林水産委員長(左から2人目)

型コロナによって減収を余儀なくされている農林水産業や中小企業への資

イン本会議実現に向けた地方自治法改正の早期実現などを要望した。

地方創生の推進では、新型コロナウイルス対策として地方創生臨時交付金の充実や生活困窮者らへの支援強化などを要請した。

この日は要望書決定に先立ち、空席の副委員長（一人）に田中能美市議会議長を選任。また総務省の三橋一彦行政課長、消防庁の石山英顕総務課長から最新の国の行政について説明を受けた。

金繰り対策の拡充、新型コロナウイルスの収束状況に応じた消費喚起対策の実施などを要望していく必要がある」とあいさつした。

協議では、産業経済施策に関する要望を原案通り決定した。

要望書は、①農林水産業共通対策②農業振興対策③林業振興対策④水産業振興対策⑤食の安全及び消費者の信頼確保対策

⑥中小企業振興対策等⑦資源・エネルギー対策の7項目を柱に、加えて評議員会採択の会長提出決議3項目を求めている。

「①農林水産業共通対策」については、▽新型コロナの影響による減収対応も含めた農林水産業者の資金繰りに支障をきたさないための一層の対策▽消費回復、市場の安定に向けた経済施策拡充農林水産物・食品の輸出5兆円目標の実現に向けた支援などを要望した。

「②農業振興対策」についてはスマート農業など農業の持続的な発展に関する施策の推進、「③林業振興対策」では「森林整備による防災・減災対策の推進」として住民の生命・財産を守るための流域治水と連携した治山事業の推進を求めた。

「⑥中小企業振興対策等」では▽資金繰り対策、持続化給付金等の再給付や申請要件の緩和や手続

き簡略化など活用しやすい支援制度構築▽新型コロナの収束状況に応じた消費喚起対策の実施▽デジタル技術の支援やサテライトオフィスの導入支

建設運輸委員会



岩谷建設運輸副委員長
(秋田市)

第172回建設運輸委員会(委員長 奥田勇阿南市議会議長)が同月11日開かれ、防災減災対策の充実強化や、交通網の



杉参議院国土交通委員会理事 (右)



足立参議院国土交通委員会理事 (右)



大野参議院国土交通委員会理事 (左)

援▽中小企業の第三者を含めた後継者への事業承継支援策強化を要望。「⑦資源・エネルギー対策」では、再生可能エネルギー関連施策等の推進整備促進などを盛り込んだ国への要望書を決定した。

要望書は、同委員会所管では①自然災害対策②各種交通基盤整備③都市基盤整備④観光施策の各推進について、個別事項を列挙。このほか、前日開催の第111回評議員会で採択され、同委員会に付託された会長提出3決議も要望項目に含めた。

について強く求めた。また、協議に先立ち、農林水産省大臣官房政策課の山田貴彦課長補佐から「我が国の農林水産業をめぐる課題と施策」につ

同委所管項目の要望のうち、①「自然災害対策」では、台風・豪雨対策として、気候変動による水害の頻発化・激甚化に対応する「流域治水計画」の取組推進のため、河川整備計画に沿った整備の促進と、適正な維持管理の実施を求めた。

地震・津波対策では、自治体が策定する国土強靱化地域計画への支援制度

いて説明を受けた。会議終了後、池添委員長、岡本雄輔副委員長(稚内市議会議長)、堀元副委員長(江南市議会議長)は政府の要職などに

拡充などを要望。災害時の現場対応や地方自治体の支援に大きな役割を担う国の地方機関の人員体制についても充実強化すよう求めた。

②「各種交通基盤整備」では道路関係予算を長期安定的に確保することや、積雪寒冷地域での道路除排雪の財源確保などを要望した。新型コロナウイルス感染症の影響で大きな打撃を被っている地域公共交通の事業者に対する財政措置なども要請した。

③「都市基盤整備」では橋梁やトンネルなどのインフラについて、新技術を活用した維持管理の高度化・効率化や、機能向上型更新を進めるための予算確保を要望した。

要望活動を実施。武部新農林水産副大臣、上月良祐参議院農林水産委員長に對して要望書を手交し、面談要望を行った。

④「観光施策」では新型コロナにより甚大な影響を受けた観光業に対する支援を求めた。

これら要望項目の決定に先立ち、委員会では国土交通省不動産・建設経済局の鎌原宜文建設業課長から「地域の安全・安心を支える建設産業の持続的な発展に向けて」入札契約制度の更なる改善に向けた取組について」との演題で説明を受けた。

この日は奥田委員長が欠席のため、岩谷政良副委員長(秋田市議会議長)が代理を務めた。同副委員長は委員会終了後、参議院国土交通委員会の杉久武、足立敏之、大野泰正各理事に面談し、要望を行った。

第2次岸田内閣が発足

二之湯本会顧問は続投

新厅舍落成

議場
(同左)

コロナ禍で厳しい財政 地方税財源充実求める

意見書・決議 8月～10月

8月から10月に全国の市議会でも可決した意見書・決議のうち、本会に報告のあったものを取りまとめた。件数の多い順に主な内容を紹介する。

コロナ禍厳しい財政 地方税財源充実

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書が400件で最多となった。

意見書では、新型コロナウイルス感染症のまん延により、地方財政が来年度も引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面していると指摘。自治体の財源確保のため、地方税制の充実確保が強く望まれるとした。

その上で、令和4年度地方税制改正に向け、①令和3年度以降3年間の地方一般財源総額の十分

財源配分する―ことを要望した。

出産 育児 一時金の増額

「出産育児一時金の増額」は110件。

少子化対策は、我が国の重要課題の一つであり、子育てのスタート期

に当たる出産時の経済的な支援策の強化は欠かすことのできないものであるとし、現在の負担に見合う形に出産育児一時金を引き上げることが強く求めた。

義務教育費 国庫負担制度拡充

「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める意見書は72件。

義務教育費国庫負担制度は、自治体の教職員安定的確保のために、教職員の給与の一部を国が負担する制度。

意見書では、教育の機会均等確保のため、制度の堅持および拡充を求めている。ほか、多くの意

見書が教職員定数改善計画の策定・実施、少人数学級の推進、国による教育予算の拡充を同時に要望している。

教職員定数改善 計画策定・実施

「教職員定数改善計画の策定・実施」は42件。

意見書では、教職員が心身共にゆとりを持って子供たちと向き合い、教育活動に取り組むことが豊かな学びを保障する基盤となるとしている。

その上で、豊かな学びや学校の働き方改革実現のためには加配措置でな

く抜本的な定数改善計画に基づく教職員定数改善が不可欠とし、子供たちの「豊かな学び」の保障に向け、教職員定数改善計画の策定・実施を求めた。

選択的夫婦別姓

選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書は41件。

平成30年の内閣府世論調査で賛成派が反対派を上回ったことや、旧姓の通称使用拡大が根本的な解決策になっていないことなどに触れ、国や国会

に対して選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた積極的な議論を進めるよう求めた。

※「本会に報告のあった件数」とは、各市区議会から本会HPの「議会事務局専用ページ」のオンライン調査・回答システムに入力された意見書・決議（平成16年以降のもの）は、「事務局専用ページ」から検索し、閲覧できます。

8月から10月に可決した意見書・決議の状況

件名	意見書	決議
○コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実	400	—
○出産育児一時金の増額	110	—
○義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充	72	—
○教職員定数改善計画の策定・実施	42	—
○選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論	41	—
○地方財政の充実・強化	32	—
○さらなる少人数学級の推進	27	—
○国の私学助成の拡充	21	—
○コロナ禍における米価下落対策	21	—
○国土強靱化に資する社会資本整備等	21	—
【小計】	787	—
○その他	441	51
【総合計】	1126	51

※「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」「教職員定数改善計画の策定・実施」「さらなる少人数学級の推進」のうち複数を求める意見書をそれぞれに計上したため、意見書の合計は小計、総合計の件数と一致しない

※件名は代表的なもので、同内容のものも含めている

※意見書・決議の件数が多い順に掲載

第13回

高知市

部会長市紹介



市章

議長の話

タート。市民に開かれた議会へと歩みを進めている。

かつおのタタキ
(写真提供＝高知市)

【市の概要】

▽人口 32万3005人

(令和3年11月1日)

▽面積 309.00km²

▽歴史・沿革 江戸時代に土佐藩の城下町として

発展した。明治22年4月

市制施行。平成10年4月、

四国で最初の中核市に移

行した。同17年に鏡村、土

佐山村、同20年に春野町

と「平成の大合併」。同

22年度に南国市、香南市、

香美市と「高知中央広域

定住自立圏」を形成し、

圏域の活性化を図ったが、

8年間の活動の後、

発展的に解散。同30年3

月に、連携の輪を県全域

に広げる目的で、県内全33市町村、さらに県と個別に協約を締結し、「れんけいこうち広域都市圏」を発足させた。

▽シンボル 市章は

「高」の字をデザイン化

した。市の木はセンダン、

花は高知県の特産種トサ

ミズキ、鳥はセグロセキ

レイ。

【議会の概要】

▽議員定数 34人(現在・

男性28人、女性5人)

▽前回選挙 平成31年4

月21日。立候補43人。投

票率36.55%。

▽議会トピックス 新庁

舎移転に伴い、昨年3月

定例会から新しい議場で

の議会が始まった。親子

傍聴室、難聴者用装置の

設置など市民が傍聴し

やすい環境を整えたほか、

議会のネット生中継もス



和田勝美議長

本市は、南は太平洋を

望む海岸線、北部の市境

は1000m級の山並み

があり、その山並みに源

を発する鏡川の下流域を

中心に市街地が形成され

ています。また、年間降水

量2500mm、日照時間

2000時間の恵まれた

気候条件は、農産物の栽

培に適し、水産物も豊富

なことから、民間会社

による国内旅行者への調査

「地元ならではのおいしい

食べ物が多かった」部門

で高知県は8年連続トッ

プ10入りを果たしていま

す。ぜひお越しいただき

美味しい食材とともに高

知をお楽しみください。

研究フォーラム

オンライン

「大災害・感染症と議会」

12月
配信予定

プログラム

○ 基調講演

「江戸の分権型社会」

田中 優子

法政大学前総長・名誉教授

○ パネルディスカッション

「大災害・感染症と議会」

コーディネーター

新川 達郎

同志社大学名誉教授

パネリスト

名和田 是彦

法政大学法学部教授

阪本 真由美

兵庫県立大学大学院

減災復興政策研究科教授

中川 和之

時事通信社解説委員

立脇 通也

松江市議会議員

○ 課題討議

「大災害・感染症と議会」

コーディネーター

新川 達郎

同志社大学名誉教授

事例報告市(3市)

高橋 靖銘

御殿場市議会議員

時尾 博幸

倉敷市議会議員

上村 哲三

八代市議会議員

本会は、「第16回全国市議会議長会研究フォーラム」をオンラインで開催し、基調講演、パネルディスカッション、課題討議等を動画配信します。

近年、災害が頻発・激甚化し、南海トラフ地震等の発災も懸念されています。また、昨年来、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、緊急事態宣言が発令されるなど、未曾有の事態が発生しています。

こうした状況を踏まえ、今回の研究フォーラムは、「大災害・感染症と議会」をテーマとして、大災害時代における議会と議員の役割について、現下の感染症の問題も視野に入れながら、議論を深めていきます。

配信時期等

配信時期は12月の予定ですが、詳細につきましては、後日、本会から各市議会事務局にご案内いたします。